

住民・専門職・行政の面の連携

## 福山市北部 2

## 地域住民とつくる地域包括ケアシステム

## みどころ！

福山市新市地域では、専門職が毎週サービス調整等の協議を行う「専門職会議」、住民活動の代表者が目標共有のため学び地域課題等を話し合う「地域活動会議」、関係団体の代表者が専門職や住民活動の支援のため連絡調整を行う「運営連絡協議会」の、機能の異なる 3 つの会議を開催し、医療介護専門職だけでなく、地域住民、行政を含めた面の連携を進めている。うち「地域活動会議」は地域包括ケアに向けた住民参画を進める場となっている。

地域概要	実施主体
総人口 28,336 人	学区の福祉を高める会（4小学校区）
65歳以上人口 9,000 人（31.8%）	民生児童委員協議会（2協区）
75歳以上人口 6,520 人（23.0%） （平成27年3月末）	公民館、交流館関係者 老人クラブ 女性会 自治会（町内会）障がい者団体 地域包括支援センター新市運営連絡協議会（自主組織）
<p>福山市の北部に位置するこの地域は、平成15年の市町村合併前の新市町の区域を含んでおり、圏域の南寄りに流れている芦田川近辺に住宅地・商業地等の市街地が広がるとともに、圏域の北部には豊かな自然が広範囲に広がっている。合併前の町時代からの独自の福祉的文化が残っている。備後紘の伝統を受け継いだ織維、菊の町として栄えるが、現在は福山市のベッドタウン化している。</p>	

## 地域包括支援センターの活動紹介

## 【体制】

委託方式（福山市より社会福祉法人新市福祉会が受託）

社会福祉士 2 人、看護師（保健師等） 2 人、主任介護支援専門員 2 人、事務員 1 人

## 【活動】

地域ケア会議は随時開催。平成26年度実績は7回実施している。

- ① 実務者会議を週1回、居宅介護支援事業所連絡会・疼痛緩和ケア研究会を月1回行い、情報の共有や専門職の質の向上に努める。
- ② 地域活動会議を中心とした地域住民への働きかけ
- ③ 市が設置する運営協議会とは別に、担当圏域内における運営連絡協議会（トップレベル会議）を設置し、年度ごとに活動内容報告や活動方針を協議

この3つの会議を通じて相互の連携の広がりを図りつつ、広く地域包括支援センターの事業の啓発を行っている。

取組の背景と課題認識

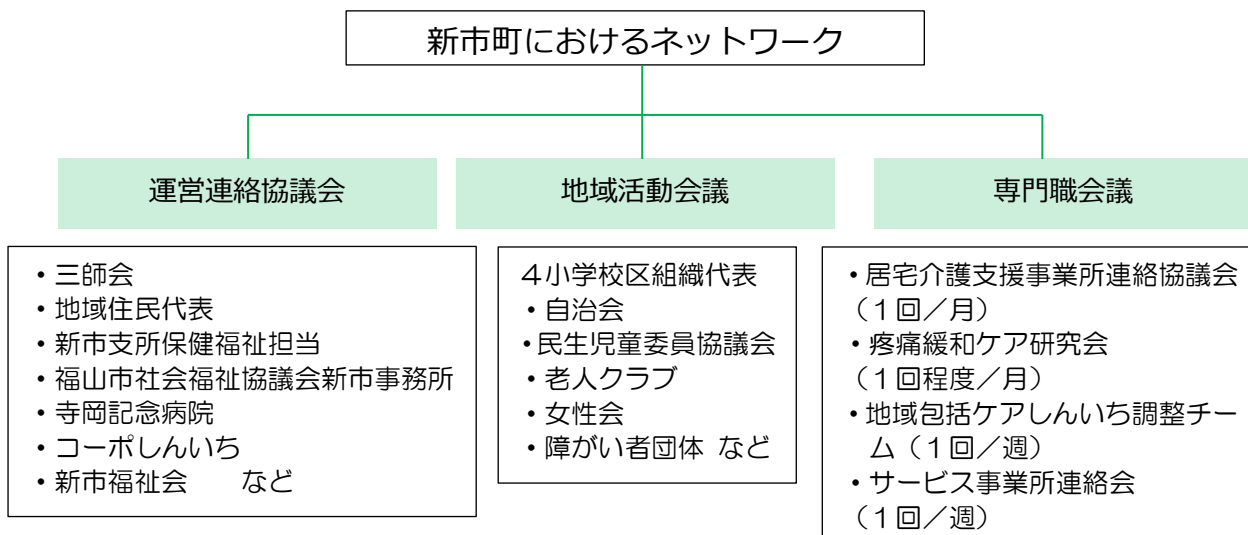
地域包括支援センターの前身である在宅介護支援センターは、高齢者が活動的で質の高い生活を実現するためには、介護保険サービスだけではなく、地域の中の様々な取組みを生かす必要があると考えていた。

この地域では小学校区ごとに自治会、民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、女性会などの活動が積極的に行われていたが、共通の目標に向けてのつながりはなかった。在宅介護支援センターはつながりを作るために共に学ぶ場が必要だと感じていたため、地域包括ケアシステム構築の拠点と位置付けられた地域包括支援センター開設に合わせて実施できるように準備を進めた。

地域包括支援センターは、その役割の周知と相談機能の充実、地域住民が共に学ぶ場として「地域活動会議」の設置により、地域住民から「頼りにされる拠点」としての信頼を得てきている。

取組の内容

地域包括支援センター主催で実施される各会議は体系化されており、お互いの会議が連携できており、地域住民や医療・介護の専門職が協力しやすい体制ができています。



<地域活動会議の活動>

- ・ 構 成 4小学校区の自治会、民生児童委員協議会、老人クラブ、女性会、障がい者団体など
- ・ 活動計画 前年度の活動内容や時宜に応じて必要なテーマをもとに活動計画を作成。地域の関係団体の代表者からなる運営連絡協議会で決定される。
- ・ 活動内容 講演会の開催(年2回)  
健康・介護予防講座～各小学校区で年各1回開催  
先進地視察研修  
各団体から持ち寄った課題等をもとにした地域の課題検討
- ・ 活動成果 活動を積み重ねることで地域包括支援センターと地域住民のネットワーク形成が進展

【講演会】

認知症や介護予防、地域づくりなどについて、地域包括支援センターや地域住民が共に学ぶ場になっている。講師は市内外の専門職のほか運営連絡協議会の構成メンバーである新市町三師会（医師、歯科医師、薬剤師）からも派遣協力を得ている。



地域活動会議での住民と専門職の熱い意見交換

【先進地視察研修】

各地の先進的な取り組みを知ることにより、自分たちの地域をどのような地域にしていくか、具体的に考える機会となっている。

= 先進地視察の主な内容 =

年度	内容	視察地
平成 20 年度	「ケアマネジャーと地域住民とのつながり」	庄原市社会福祉協議会
平成 21 年度	「新市と同規模の町での地域包括ケア」	愛媛県砥部町地域包括支援センター
平成 22 年度	「ぷらっとホーム長井等の地域密着事業」	広島市安佐北区
平成 23 年度	「町は大きなホスピタル」	鳥取県日野町
平成 24 年度	「楽しく実施できる介護予防」	香川県三豊市
平成 25 年度	「先進的地域活動の取り組み」 (男性参加型サロンやコミュニティー農場)	広島市毘沙門台学区社会福祉協議会
平成 26 年度	「高齢者の安心・安全生活のサポート事業」 「福祉振興協議会の取り組み」	島根県奥出雲町

【健康・介護予防講座】

健康・介護予防の考え方や実践方法をより多くの人に普及させるため、小学校区単位で実施している。医療機関等の協力により健康についての講義や家庭・サロンで実施できる運動指導が行われている。

【地域課題の検討・取組】

地域活動会議で出た地域の課題は、地域包括支援センター主導のもと、案件によっては専門職会議のメンバーや市役所、社会福祉協議会などと共に検討を行っている。

＜地域課題の検討が施策導入に結び付いた事例＞

課題：「常金丸学区における公共交通機関の少なさによる外出困難」

経緯：「常金丸学区福祉を高める会」が中心となり、住民の意見(閉じこもりがちな人の外出のきっかけになり、生活の活性化や介護予防につながるような路線にしてほしいという要望)を受け、外出支援策について検討

施策への反映：地域住民との協働による外出支援

(運 営) 常金丸学区福祉を高める会～運転、配車、経費の支払いなどを地域住民が行う。

(運 行) 平成 21 年 9 月～(福山市委託事業として実施)

(ルート) 常金丸小学区内 (主な路線：診療所～交流館 (介護予防拠点施設)～商店、郵便局等の金融機関)

(運行回数) 月・火・木・金曜日 (1 日 2 便) ～地域行事に合わせて臨時便を運行

## 取組の経緯

- 平成 17 年 4 月 在宅介護支援センターでの事業実施のなかで、介護予防を推進するためには地域資源の把握と活用が必要であると確認。
- 平成 17 年 6 月 島根県西伯町の「百人会議」の取組みから、地域住民が協議の場を持つ意義を学ぶ。
- 平成 17 年 9 月 行政や社会福祉協議会と協働で、地域住民の協議・研修の場の設置準備を行う。
- 平成 18 年 7 月 地域住民の協議・研修の場の設置が決まる。
- 平成 18 年 9 月 第 1 回地域活動会議を開催し、平成 20 年度からは、年に 2 回の講演会、先進地視察、介護予防講座を行うスタイルができる。
- 平成 27 年 新市小学校区に毎日型サロンの立ち上げ準備を行っている。



意見をまとめて具体的な取り組みにしています

## 取組の成果と今後の展開と課題

## 【成果】

新市地域は以前から住民同士のつながりが強かったが、地域活動会議により共通の目標を持ったつながりになった。また地域包括支援センターと地域住民、医療・介護の専門職とのつながりもでき、地域全体で支えあう仕組みができています。地域包括支援センターの活動内容は地域活動会議を通じて地域住民に周知され、「何かあったら相談できる頼りになる存在」になっている。地域住民からの相談件数も増え、地域住民の生活・介護ニーズの集約ができています。

相談件数：4,118 件（平成 26 年度延 対前年度 264 件増）

## 【課題】

根拠に基づく効果的な支援をめざし、地区の状況を把握する地域診断の実施については、地域包括支援センターとして今後の課題ととらえられている。市の保健師等との連携をとりながら、ていねいな地域診断を行うことにより、将来予測も含めたより実践的な取組をめざしたい。

## 取組のポイント、機能強化ポイント

地域包括ケアシステム構築に向けた目的共有のため、地域住民対象の研修会を積み上げてきており、その内容も講義形式だけでなく、参加して考える形式で実施している。また先進地視察では、目指すべき地域の姿を具体的に共有でき、地域住民の意識の活性化にもつながっている。

地域包括支援センター主催で実施される各会議は体系化されており、お互いの会議が連携できており、地域住民や医療・介護の専門職が協力しやすい体制ができています。

## 連絡先

福山市地域包括支援センター新市	0847-51-3222	担当：佐藤 秀圭
広島県地域包括ケア推進センター	082-569-6493	
広島県健康福祉局地域包括ケア・高齢者支援課	082-513-3198	

平成 27 年 9 月現在